

平成 26 年度
9 月定期監査報告

平成 26 年 10 月 21 日

独立行政法人 放射線医学総合研究所

監事 青木早苗

監事 有澤正俊

平成 26 年度 9 月定期監査報告

1. 監査の種類 定期監査（平成 26 年 9 月）

2. 監査の実施日

平成 26 年 9 月 25 日、9 月 30 日、10 月 2 日、10 月 7 日、10 月 8 日

3. 監査対象

- ・放医研の内部統制事項のうち、文書管理、コンプライアンス活動及びリスク管理に関する事項
- ・外国人研究者の職場環境等に関する事項

4. 監査対象部門

企画部、総務部、安全・施設部、監査・コンプライアンス室

5. 監査立会者職位氏名

企画部：村上国際連携推進室長

総務部：加藤総務課長

安全・施設部：鎌倉安全・施設部長、北村安全計画課長

監査・コンプライアンス室：黒澤監査・コンプライアンス室長

6. 監査重点項目

- (1) 内部統制事項のうち、法人文書集中整理月間の取組など文書管理の状況、研究不正問題への対応などコンプライアンス活動の状況、体系的なリスクマネジメントなどリスク管理の取組状況
- (2) 外国人研究者、支援者等から、職場環境及び生活面についての現状調査

7. 監査結果

監査結果を次に示す。

1. 法人文書管理（総務課）

- (1) 昨年度に続き、6月を「法人文書集中管理月間」として設定し、法人文書の管理システムへの登録・点検について、運営連絡会議、所内 HP 掲示板等にて周知・協力依頼を行うとともに、各文書管理者あてに具体的実施事項について連絡・協力依頼が行われた。

その結果は次のとおりであった。

- ・登録報告件数 平成 25 年度 1,371 件 (平成 24 年度 223 件)
- ・点検報告件数 平成 25 年度 1,923 件 (平成 24 年度 347 件)

前年度と比べて大幅に増加しており、取組が効果を上げたと考えられる。

なお、廃棄文書等については、約 7 トン（400 箱超。法人文書以外のものも含む。）の溶解処理が 7 月に実施された。

各部局・センターの業務内容に応じて法人文書数の違いがあるのは当然ながら、今後も引き続き、公文書等の管理の意義を踏まえ、適切な登録・点検が行われることを期待する。

- (2) 法人文書管理を行うシステムである「法人文書ファイル管理システム」は、現在、保存期間満了により自動的に「廃棄済」サインとなり、実態と齟齬が生じてしまうことについての対応を本年 5 月の監査で指摘したところである。

これを踏まえ、現在、「保存期間満了」と「廃棄済」を明確に区分するシステム改修について、関係者間で協議検討が進められている。今年度末までに対応予定とのことであるが、できるだけ速やかにシステム改修が行われることを期待する。

- (3) 以上のとおり、法人文書管理月間が有効に機能して、法人文書の管理レベルが向上していることが確認できた。今後、研究ノートは当然ながら、研究所として管理すべきデータ等まで俯瞰して、管理システム化に取り組むことを期待する。

2. コンプライアンス活動（監査・コンプライアンス室）

- (1) コンプライアンスに関して、e ラーニングによるコンプライアンス研修の実施（9 月 1 日～30 日の間に各自受講。10 問中 8 問以上正解で合格）、コンプライアンス講習会の実施（4 月 14 日）、科研費使用説明会の実施（9 月 26 日）など、種々の方法により職員のコンプライアンス意識の向上に取り組んでいる。

このうち、e ラーニング研修については、9 月末時点で未受講が 20 名であった。コンプライアンス研修は、受講してもらうことが重要であるため、このような場合は、研修期間を延長してでも全員が受講するようにすべきである。

また、コンプライアンス講習会の参加者は 104 名であり、全職員 830 名のうち 12.5%にとどまった。できるだけ多くの者が参加できるよう数回にわたって実施する、ある

いは管理者の出席を義務付けて、講習内容が欠席者にも行き渡るようにするなどの取組をお願いしたい。

今後も、研修会・講習会を実施することでよしとすることなく、コンプライアンスの趣旨が職員全員に徹底されるような取組に努めていただきたい。

- (2) 「平成 26 年度第 1 回リスク管理会議」（5 月 23 日）において、「研究不正対応（研究活動における不正及び経費の不正使用に係ること）」が、平成 26 年度重点対応リスクと決定され、研究不正対応に関する計画が定められた。具体的な内容としては、上記（1）に加えて、研究不正問題に関する定期監査の実施、研究ノートに関する臨時監査の実施（下記（3）のとおり）、不正防止計画の推進などを行うこととしており、計画の着実な実施を期待する。

なお、国による「公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改正に伴う規程類の改正・制定を 7 月に実施済みであり、国による新たな「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の見直しに係わる必要な措置は現在検討中であるが、後者について速やかに必要な措置を講じていただきたい。

- (3) 使用済み及び転出者・退職者の「研究ノート」の管理状況に関する内部監査が、平成 26 年度臨時監査として、平成 26 年 6 月 12 日から 7 月 11 日にかけて実施された。この内部監査の結果を受け、管理の総括を行う部署を明確にするとともに、保管されていない研究ノートについてその把握を速やかに行うこととするなど、研究ノートに関する取組が進んでいる。

一方、内部監査の結果に鑑みると、研究ノートの「意義」について十分に理解されていない可能性や、「研究ノート取扱い等に関する指針 平成 23 年 3 月 1 日 理事長決定」が研究ノートの管理面で研究現場に定着していない可能性も考えられる。

今後、研究ノートについての意識を研究所全体で高めるとともに、研究ノートの記入・運用方法について研究者の意見も取り入れながらベストプラクティスを例示して、日常業務に定着させていくことが必要である。

また、若手研究員の初期教育として、研究倫理・研究ノートの記入・運用について研修を行うなどの取組を期待する。

3. リスク管理（安全計画課）

- (1) 平成 26 年度第 1 回リスク管理会議（5 月 23 日）において、リスクマネジメントに関する PDCA サイクルを回すことなど、研究所としてのリスクマネジメント体制が明確にされた。

現在、リスク一覧を作成するために、担当部署のためのマニュアル作成など、リスクアセスメントを進めるに当たっての各作業ステップについて詳細な検討が行われて

いるところであるが、緻密な取組を目指すことによりかえって作成が遅くなる可能性も念頭において取り組む必要がある。まず全体像を作成し、リスク管理会議、リスク対応検討部会を活用して改善・改良を行っていくアプローチがあってもよいのではないか。いずれにせよ、リスク一覧を速やかに作成していただきたい。

(2) 平成 25 年度重点対応リスク（地震等の自然災害対応）に関しては、病院、研究センターなど、各部署で対応を開始しているところであるが、まだ不十分な点も見受けられる。自然災害に対する研究所としての BCP（事業継続計画）の検討に取り組むことを期待する。

4. 外国人研究者の職場環境等についての現状調査

第三期中期計画において、「中期目標期間終了時までに、外国人の研究者数を 10%以上、・・・にすることを目指し、環境整備を進める。」としている。平成 26 年 8 月 1 日現在、23 名、研究者総数の 9.2%で、ほぼ目標に近い実績となっているが、放射線科学・放射線医学の分野において世界拠点となることを目指す放医研は、今後ますます外国人受け入れを積極的に行っていくことになるのではないかと思われる。このため、この度、外国人研究者の職場環境及び生活環境について現状を把握するため、アンケート用紙による調査及びヒアリングを実施した。

- ・ アンケート用紙調査対象者：雇用外国人研究者全員 計 23 名
(定年 3 名、任期制フル 9 名、任期制短時間 11 名)
- うち回答者： 21 名
- ・ 個人面接式ヒアリング： 4 名
- ・ 支援日本人ヒアリング： 1 名
- ・ 国際連携推進室長
- ・ 総務課長

(1) アンケート用紙による意識調査結果（5 段階評価）は次のとおりであり、放医研における外国人研究者の職場環境・生活面における満足度は高いと言える。

- | | | | | |
|-----------------|----|-----|------|-----|
| ・ 放医研での職場環境の満足度 | 満足 | 50% | やや満足 | 45% |
| ・ 放医研での生活面での満足度 | 満足 | 55% | やや満足 | 35% |

(2) アンケート用紙による意識調査及びヒアリング調査において出された主な意見は次のとおりである。

＜職場環境に関する主な意見＞

- ・研究現場の同僚は非常によいサポートをしてくれるが、同僚の邪魔をしてしまっていないかと心配である。
- ・来日当初は周りの人たちがサポートしてくれたが、時間が経つとそれがなくなってくる。こちらとしても、迷惑をかけてはいけないと思いなるべく自分で対応しようとするが、文書等が日本語なので対応に時間がかかる。
- ・重要な事項については、英訳を併記してほしい。

例えば、放射線安全関係、動物管理、研究ノートに関することなど、放医研のポリシーに関することについてはぜひ英訳をお願いしたい。放医研のメンバーとして日本人研究者と同じように議論に参加したいので、重要な事項については英訳を希望する。

- ・申請文書などは、日本語／英語併記をお願いしたい。
- ・掲示板に掲示されるものについて、タイトルの英訳があれば、自分にとって必要なものかどうか直ぐに判断でき、当該内容を理解するための時間が省けて研究に専念できる時間が増える。

＜生活面に関する主な意見＞

- ・銀行、クレジットカード、アパート、保育園など日本語がわからないことによる困難はあるが、所属部署のスタッフがサポートをしてくれて問題ない。
- ・所内及び所外日本語クラスをぜひお願いしたい。（多数の者からの要望）

（３）上記の調査は、雇用の外国人研究者に対するものであるが、放医研に来所する外国人は、雇用以外にも、放医研予算による招へい、放医研以外の費用負担による来所があり、平成 25 年度は前者は 96 名、後者は 106 名であった。これらの外国人については、国際連携推進室が諸手続き（区役所、銀行、アパートなど）に同行してサポート、日本語教室（千葉市国際交流協会、無料）の紹介、近隣病院の英語対応力を調査して情報提供を行うなど、きめ細かい対応を行っている。

（４）アンケート調査・ヒアリングの結果によれば、研究現場における英語によるコミュニケーションは問題がないと思われるが、事務部門による情報発信については、最低限、タイトルだけでも英訳して日英併記とすることをお願いしたい。

事務手続きについては、ここ数年、総務課が採用書類、給与手当関係など雇用外国人に共通する書類を英語化している。今後、英語化要望の高い書類があれば英語化にさらに積極的に取り組んでいただきたい。

生活面に関しては、国際連携推進室のもつ外国人向け情報が、雇用外国人及び現場のサポートスタッフに伝わっていない現状がみられる。国際連携推進室の WEB ページの周知・利用促進が図られるようにする必要がある。

中期的な課題として、外国人研究者・訪問者に対するサポート機能を一元化してレベルアップを図ることや、ゲストハウスの需要増大に伴う宿舎確保などについて、今後検討を進めることを期待する。サポート機能の一元化は中期的検討課題であるが、少なくとも、雇用外国人研究者が相談できる窓口を国際連携推進室等に設けることは短期的な検討課題として取り組むことを期待する。

なお、国際連携推進室は、上記（３）の業務のほか、国際会議の事務局担当（平成 25 年度 11 件、24 年度 5 件）、海外機関からの見学対応（平成 25 年度 35 件、24 年度 5 件）なども行っており、海外機関との連携など国際戦略に関する取組を十分に行うことができない現状にある。国際連携推進室発足に当たり目指した国際戦略対応充実のためには、国際連携推進室の業務分担の見直しや現併任スタッフの機能強化など、具体的な体制強化を図る必要があるのではないか。